

クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金 交付申請書(車両導入事業)

R3補

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私(申請者)は、クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金交付規程(車両導入事業)第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日	令和	月	日
1. 申請者に関する事項			
(1)住所			
郵便番号	—		
都道府県			
住所			
電話番号	— —		
(2)氏名又は法人名			
フリガナ			
氏名又は法人名			
(3)代表者名(法人の場合)			
役職			
フリガナ			
代表者名			
(4)法人番号			
※国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。 ※登記簿謄本に記載の会社法人等番号(12桁)とは異なります。			
(5)申請者の分類			
1:個人、2:法人、3:地方公共団体、4:個人_身障者申請(身障者減免適用で所有者≠使用者の場合)、5:リース会社 から選択してください。			
以下、2:法人申請の場合のみ記入してください。			
支店申請			
支店による申請の場合、1:支店申請 を選択してください。			
支店代表者の代表権			
支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを選択してください。			
(6)法人申請の連絡先			
フリガナ			
担当者名			
所属部署名			
直通電話番号	— —		
直通FAX番号	— —		
2. 車両に関する事項			
(1)車両の種類			
1:電気自動車、2:プラグインハイブリッド自動車、3:燃料電池自動車 4:超小型モビリティ から選択してください。			
(2)自動車登録番号又は車両番号			
(3)登録年月日又は交付年月日			
令和	月	日	
(4)車両の車台番号			

(5) 車名等	メーカー名	
	型式	
	車名	
	グレード	
	外部給電機能	
	車載コンセント	
	(6) 車検証上の所有者	
	(7) 車検証上の使用者	
	3: 車両管理責任者となる役員または従業員 を選択した場合、下欄に記入してください。	
	車両管理責任者名	
(8) リース契約の有無	1: 有 の場合、下欄にリース使用者に関する事項を記入してください。	
	フリガナ	
	リース使用者名	
	郵便番号	—
	都道府県	
	住所	
(9) 補助金を受けた車両の下取の有無	1: 有 の場合、車台番号	
3. 補助金額に関する事項		
(1) 申請額(単位: 千円)		千円
4. 補助金振込先に関する事項		
(1) 口座名義	フリガナ	
	口座名義	
(2) 金融機関名と店名	金融機関名	
	(右上欄) 1: 銀行、2: 信金、3: 信組、4: その他 から選択してください。 4: その他 を選択した場合、下欄に記入してください。	
	金融機関コード	
	店名	
	1: 本店、2: 支店、3: 出張所 から選択してください。	
支店コード		
(3) 口座番号		
(4) 預金種目	1: 普通・総合、2: 当座、3: 貯蓄、4: その他 から選択してください。	
	4: その他 を選択した場合、下欄に記入してください。	
5. J-クレジット事業への参加(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・超小型モビリティ以外の方は2: いいえを選択してください。)		
(1) 個人申請、かつ型式指定車ですか		
	1: はい の場合、参加方法	
	2: その他 の場合、団体名	
6. 申請に関する誓約(内容に同意する場合、下欄口にチェックを入れてください。チェックがない場合補助金交付できません。)		
<input type="checkbox"/>	申請にあたり、次頁の項目①～⑮を確認し、全ての内容について同意します。	

<申請に関する誓約内容>

- ① 私は、申請車両を処分制限期間内に処分する場合、センターの承認を受け、指示された補助金額を返納します。
- ② 私は、申請車両に関し、本補助金以外に国の補助金(センターが認める補助金は除く)を申請・受領していません。
- ③ 私は、「暴力団排除に関する誓約事項」(※1)を確認し、これに同意します。
- ④ 私は、本申請書等によりセンターが入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他センターが行う調査などを目的とし、センターが定める個人情報保護方針(※2)に従って使用されることを了承します。

(以下⑤は申請車両が給電機能を有した車両の場合のみ)

- ⑤ 私は、申請車両の所有に関する情報について国・地方公共団体へ情報提供を求められた場合は、センターが情報を提供することを了承します。また、災害時等に申請車両の貸与について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めます。
- ⑥ 私は、走行データ機材の搭載及び国等への走行データ提供等を求められた場合は了承します。
- ⑦ 私は、申請車両の利用状況に関するデータ(利用頻度等)の提供を求められた場合は了承します。
- ⑧ 申請車両は、展示車、試乗車等の販売促進活動の目的で使用するものではありません。
- ⑨ 私は、申請書の記載内容が誤っていた場合、その誤内容をセンターが修正することを了承します。
- ⑩ 私は、補助金申請に伴いセンターに提出した書類が、理由を問わず返却されないことを了承します。

(以下⑪は申請者(リースの場合はリース使用者)が「主として自動車販売する業を営む者」に該当する場合のみ)

- ⑪ 私は、過去1年以内に申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。

(以下⑫は申請者がリース会社の場合のみ)

- ⑫ 申請車両をリースする場合、そのリース料金は補助金相当額を引下げて設定します。

(以下⑬は申請者が法人の場合のみ)

- ⑬ 私は、私に対する補助金の交付決定等に関する情報(申請者名(交付決定先)、法人番号、交付決定日、交付決定額等)がオープンデータとしてgBizINFO(ジービズインフォ)に公表されることを了承します。(※3)
- ⑭ (電子申請により申請する場合)私は、電子申請を行うに当たり、取得したID、パスワード(以下「PW」という)を第三者に漏えいしないよう厳格に管理します。当該ID及びPWを使って電子申請された場合は、申請者の手続きとみなすことを承諾します。この手続きにより申請者が不利益又は損害を被ったとしても、センターに対して何ら賠償を求めません。
- ⑮ 私は、交付申請、実績報告及び変更届等の申請内容や添付した書類等は、申請者の責任の下に確認した真正な書類等であり、虚偽の内容は含まれていないことを表明し、保証します。

※1 交付規程別紙を参照してください。

※2 センターの個人情報保護方針については、センターHP(<http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html>)に記載しています。

※3 gBizINFO(ジービズインフォ)とは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。(<https://info.gbiz.go.jp>)に掲載しています。